

TUESDAY

08

September

08 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 7日 17:00JST
1ルピー=1.647円
1米ドル=94.452ルピー

東京外国為替市場 7日 17:00JST
1米ドル=155.54~55円

インドSENSEX指数 7日(前営業日比)
76132.81(-20.05)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【ASIA穴場スポット】

議論の文化守る広場 インド

6

独VW工場、防衛産業に転換
イスラエル投資会社に売却へ

18

円大幅高、一時153円台
7カ月ぶり水準、日銀の利上げ加速観測

19

マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

20

穀物卸売市場から馬車で袋を運ぶ人=7日、
インド北部アムリトサル(AFP時事)

《トップニュース》 3

祝祭商戦のEC取引額29%増へ

調査会社予想、即配が急伸.....3

犬の嗅覚とAIでがん早期発見=インド新興企業が事業化へ.....	4
TCS傘下ハイパーボルト、AIデータセンター建築へ=最大1GW規模.....	4
新設再エネ施設に蓄電池義務化=27年7月から発電容量の最低10%.....	5
ニッスイ、インド産すり身原料魚への取り組み推進=持続可能な利用に向け.....	5

《産業》7

日製鋼、ベンガルールに事務所=「最重点地域」インド強化.....	7
衛星画像ピクセル、1億ドル調達=累計額で国内最多.....	7
SMASH国際監査法人、インド専門窓口開設=日系進出増加に対応.....	8
ハイアール現法、25年12月期は21%増収=家電市場低迷下でも成長.....	8
L&T、電解装置製造能力の拡大棚上げ=グリーン水素需要低迷で.....	8

《経済》9

グルグラムで高級住宅の開発ラッシュ=販売減速でも需要堅調.....	9
ナショナル証取のIPO承認=国内最大案件に.....	9
PE・VCファンド、資本流入損なうと主張=外資抑制の規制変更なら.....	10
中銀、6兆ルピー超の資金吸収=過去最高の銀行流動性受け.....	10
証取委、CASを一部改定へ=過度な値動き受け.....	10
代替燃料車の販売がガソリン車上回る=コスト懸念が要因か.....	11
〔インド株式〕反落=中東情勢と米利上げ観測で(7日中盤).....	11

《社会》12

油圧系統、5秒で全喪失=エア・インディア急降下事故.....	12
--------------------------------	----

《各地のインド関連ニュース》 12

英ジャガー、4000人削減へ=タタ・モーターズ傘下、米関税政策や競争激化受け.....	12
1~7月のコメ輸出、15.6%減の389万トン=中東需要の改善期待一タイ.....	13

インド系住民への差別的表現、閣僚から警告＝ネパール行方不明者にSNSで－シンガポール	13
英バークレイズ、富裕層向けブッキングセンター開設＝シンガポール	14
《中国・ネパール土石流》	14
ネパール全土で服喪＝土石流犠牲者悼み、死者計1390人超	14
土石流被災地、一部メディアに取材許可＝情報公開アピールか－中国	15
《バングラデシュ》	15
デング熱急拡大、入院4万人超＝今後数週間で悪化も	15
《アフリカ》	16
中国家電大手、アフリカ投資を加速＝現地生産や新ブランド展開で市場開拓	16
S & P、セネガルの長期外貨建て格付け引き下げ＝債権者の損失リスク指摘	16
《中東》	17
ソニーセミコン、アラムコと協業＝産業AIの高度化目指す	17
ホルムズ合意「数日中にも」＝石油ガス施設攻撃なら報復－イラン	17
フーシ派、サウジが空爆と非難＝報復を宣言－イエメン	17
ホルムズ海峡通航、5月以来の低水準＝米イランのタンカー攻撃で	17
《自動車・二輪》	18
独VW工場、防衛産業に転換＝イスラエル投資会社に売却へ	18
トヨタ、スカニアと水素トラック実証＝燃料電池供給、欧州で40台	18
欧米ステランティス、マセラティ巡り中国ファーウェイなどと提携協議＝関係筋	18
《日本・その他》	19
円大幅高、一時153円台＝7カ月ぶり水準、日銀の利上げ加速観測	19
実質GDP、年1.4%増に上方修正＝4～6月期改定値－内閣府	19
7月実質賃金、2.4%増＝7カ月連続プラス、物価上昇鈍化	19
景気拡大期、「いざなみ」超えか＝戦後最長、7月指数1.7ポイント上昇－内閣府	19



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。



TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)

✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

祝祭商戦のEC取引額29%増へ＝調査会社予想、即配が急伸

7日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の調査会社データム・インテリジェンスは、今年の祝祭期セール（10月9日～11月8日）における電子商取引（EC）の流通取引総額（GMV）が、過去最高の1兆5000億～1兆5500億ルピー（約2兆4500億～約2兆5400億円）に達するとの予測を示した。2025年の約1兆2000億ルピーから25～29%増える見通し。

特に伸びが目立つのはクイックコマース（即配）市場で、前年の1408億ルピーから大幅に拡大し、全体の約16%を占める2376億ルピーに達する見通し。消費者が計画的な購入から即時配送を好む傾向にシフトしていることに加え、米アマゾンの即時配送サービス「アマゾン・ナウ」や米ウォルマート傘下の「フリップカート・ミニッツ」などの大手が配達拠点（ダークストア）を増設し、需要を喚起していることが背景にある。

また、オーストリアのクリスタル製品大手スワロフスキー、インド宝飾大手カルヤン・ジュエラーズ、米食品大手モンデリーズ・インターナショナル傘下のチョコレート大手キャドバリーなどが、小さな祝祭イベント向けの即配専用のギフト商品を相次ぎ投入していることも成長を後押ししている。



インド電子商取引（EC）大手フリップカートの発送センターで梱包（こんぼう）する作業員＝北部ハリヤナ州サンカ（AFP時事）

◇9月以降に波、10月から本格セール

エコノミック・タイムズ紙によれば、祝祭需要は既に9月初旬から動き始めているが、多くのヒンズー教徒が大きな買い物を避ける16日間は一時的に落ち着き、10月の本番セール開始とともに再び活発化する見通し。

商品別のGMV構成比は、携帯電話が29.8%で首位。衣料品などのライフスタイルが15.5%、家電が13.6%、電子機器が11.6%、家庭用品が11.4%で続き、食品・日用品も9.5%を占める。さらに書籍・一般雑貨が4.9%、パーソナルケアが3.7%と予測されている。

米アマゾン・インドとフリップカートは、10月中に約1カ月間の恒例の大型セールを開始し、11月8日のヒンズー教の祝祭「ディワリ」まで実施する予定。これに先立つ8月の祝祭「ラキ」では、ソフトバンクグループが出資する地元ECプラットフォームのミーショで注文の73%が地方都市からとなり、地方での消費意欲の強さが示された。

地政学的な不確実性から、ブランド各社は原材料費や包装費の上昇という課題にも直面している。各社は臨時雇用の確保や物流網の整備を急いでおり、アマゾン・インドは前年より1万人多い最大16万人の臨時スタッフを採用する計画。ミーショも、自社の物流分野での約37万5000人を含め、100万人超の間接的な季節雇用を創出する見通しを示している。（時事）

犬の嗅覚とAIでがん早期発見＝インド新興企業が事業化へ

【ニューデリー時事】インドの新興企業が犬の嗅覚と人工知能（AI）を組み合わせ、人間の息の匂いからがんの早期発見を目指す検査の事業化に取り組んでいる。AFP通信が7日、伝えた。

ラブラドルのミックス犬「クロエ」は、患者の体への負担が少ない検査手法の開発実験を担う15匹のうちの1匹だ。3Dプリンターで作られたヘルメットやセンサーの詰まったハーネスを装着し、その並外れた嗅覚を生かして実験に取り組んでいる。

南部カルナタカ州の州都ベンガルールに拠点を置くスタートアップ「Dognosis（ドッグノース）」は犬の脳の活動や呼吸、ボディランゲージをAIで分析。匂いに対する反応をデータ化している。

複数の研究によれば、犬はがんに加えパーキンソン病から新型コロナウイルス感染症に至るまで、人間の疾患を検知できるよう訓練できることが示唆されている。犬の嗅覚受容体は約3億個あるのに対し、人間は約500万個にすぎない。病気によって体から放出される化学物質の独特の匂いを嗅ぎ分けられる可能性がある。

検査方法は、患者が布マスクに約10分息を吹き込み、そのマスクを袋に入れ密封して検査室に持ち込む。患者は犬と直接相対しない。

犬の嗅覚を利用することで、大規模な検査の第1段階が簡便になる。共同設立者のアカシュ・クルゴッド氏（26）はAFPに対し、「（犬は）1時間で何千回も匂いを嗅ぐことができる」と語る。

ドッグノースとして、来年にも検査の商業化にこぎ着けたい考え。実現すれば、ドイツやイスラエルの企業に次ぎ同業種として世界3番目になるという。「Accel India（アクセル・インディア）」などベンチャーキャピタルの支援を受け、事業化の承認を得るため政府の医療機関と協力し研究も進めている。

ドッグノースがカルナタカ州にある六つの病院、患者1500人以上を対象に実施した研究が学術誌に掲載された。それによると、七つの主な種類のがん検査で90%以上の精度を達成した。

インドでがんは公衆衛生上の大きな懸念となっている。人口14億人のうち、9人に1人が発症する可能性が高いとされている。



ドッグノースの実験室内でサンプルの匂いを嗅ぐビーグル犬＝7月28日、インド南部ベンガルール郊外（AFP時事）

TCS傘下ハイパーボルト、AIデータセンター建築へ＝最大1GW規模

インドIT大手タタ・コンサルタンシー・サービスズ（TCS）のデータセンター子会社ハイパーボルトは5日、南部テランガナ州ハイデラバードで、最大1ギガワット（1GW）規模の人工知能（AI）データセンターを建設すると発表した。東京ドーム約23個分に相当する107ヘクタールほどの土地を確保。戦略的パートナーとして、米投資ファンドのTPGキャピタルが加わる。

事業は、1月に開催された世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）で、テランガナ州のレバント・レディ州首相とタタ・グループの持ち株会社タタ・サンズのN・チャンドラセカラン会長との会談を契機に始まり、数カ月で合意に至る異例の速さとなった。ハイパーボルトとTPGキャピタルの投資額は、建設・運営費を含め最大7000億ルピー（約1兆2000億円）に上る見通し。

◇高密度GPU向け基盤提供

施設は段階的に整備し、需要や技術要件に応じて開発の速度を調整する。AIの学習や推論などに使う高密度の画像処理半導体（GPU）向け計算基盤を提供。最先端AI企業や大規模クラウド事業者（ハイパースケラー）を主な利用者とし、再生可能エネルギーの活用や水の収支を均衡させる設計を取り入れる。液体でチップから熱を移動させる「直接チップ冷却方式」の液冷設備も導入する。

電力、冷却、通信、建設、エンジニアリングなど関連分野への波及に加え、地域で直接・間接に数千人規模の雇用創出が見込まれる。レディ氏は、ハイデラバードが世界のAI革命の最前線に立つことを示す「歴史的」事業だと評価した。

TCSのK・クリティバサン最高経営責任者（CEO）は、クラウドやAIの能力と同社の「インフラから知能へ」の戦略を結び付ける計画だと強調した。（時事）

新設再エネ施設に蓄電池義務化＝27年7月から発電容量の最低10%

4日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）やロイター通信によると、同国電力省傘下の中央電力庁（CEA）はこのほど、2027年7月以降に稼働する新規の地上設置型太陽光と風力発電事業に対し、蓄電システムの併設を義務付ける規制案を発表した。10月4日まで関係者や一般から意見を募る。

規制案によると、27年7月以降に新設する事業は、発電容量の最低10%に相当し、少なくとも2時間分の蓄電能力を備えるシステムを導入する必要がある。要件は段階的に厳格化され、29年7月以降、31年6月までに稼働する事業には、少なくとも4時間の蓄電能力が求められる。

27年7月以降の新規事業には、電力系統の電圧や周波数の安定維持に寄与する制御技術「グリッドフォーミング」機能付きインバーターを15%以上導入することも義務付ける。容量や割合の要件は今後、CEAによって変更、通知される可能性がある。



インド西部グジャラート州カブダに設置された太陽光パネル＝2024年1月（AFP時事）

◇発電量14%が出力抑制

インドは世界第3位の太陽光発電国だが、天候に左右されやすい再生可能エネルギーの普及に伴い、電力網の管理が課題となっている。ビジネス・スタンダード紙によれば、日中の供給過剰と送電インフラの不足により、26年4～6月には太陽光発電量の約14%に当たる8133ギガワット時（GWh）が出力抑制を受けた。蓄電システムの導入によって余剰電力を吸収し、需要ピーク時の電力不足を緩和する狙いがある。（時事）

ニッスイ、インド産すり身原料魚への取り組み推進＝持続可能な利用に向け

ニッスイは4日、持続可能な水産資源の利用と海洋環境保全の実現を目指し、世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）とコーポレート・パートナーシップ契約を締結したと発表した。WWFインドや現地関係者と連携し、インド西海岸におけるすり身原料魚の持続可能な利用に向けた取り組みを推進する。

ニッスイによると、かまぼこやちくわ、魚肉ソーセージなどを製造するすり身の原料となるイトヨリダイやタチウオなどの供給国として、インドの重要性が増している。一方で、インド西海岸の漁場では、資源状態に関するデータ不足や幼魚の漁獲など、持続可能性の観点から海洋生態系や生物多様性への影響が懸念されているという。

これを受けて、ニッスイとWWFジャパンは現地で計画されている漁業改善プロジェクトに参画。対象魚種の資源評価や漁業管理に加え、生息環境への影響の把握と低減、管理体制の強化、トレーサビリティの改善などに取り組む。これにより、インド西海岸の海洋生態系や沿岸地域の漁業を守るとともに、日本を含む各国・地域に広がる水産サプライチェーンの持続可能性を高めることを目指す。(時事)



インドの漁港で水揚げされたイトヨリダイ
(© WWF-India、ニッスイの発表資料より)

ASIA 穴場スポット

議論の文化守る広場

インド

インド・ニューデリー南部にあるネール大学は初代首相の名を冠した屈指の名門だ。通称JNU。東京ドーム約88個分の広大な敷地は自然豊かで、野生のシカも生息している。教員の取材などで赴くと、首都の騒々しさから逃れ一息つける気分になる。

JNUは現政権のジャイシャンカル外相、シタラムン財務相をはじめ多くの政治家や有力者を輩出してきた一方、反権力・議論好きの大学として知られる。構内にはそうした気風を表す場所があるという。

「ガンガー・ダバ」と呼ばれる食堂またはその一帯の広場だ。「ガンガー」はガンジス川、「ダバ」は屋台や露店を意味する。夕方になると講義を終えた学生や講師らが集まり、道路脇にある一見何の変哲もないこの空き地に集まってくる。

ダバで買ったチャイや軽食を手にとり車座になり談笑する光景が見られるほか、しばしば学生による政府や大学当局に対する抗議活動の中心地となってきた。博士課程の学生(30)は「JNUは議論や討論の文化が息づいており、その象徴の場」と話す。ダバはこれまで大学当局による閉鎖の危機に何度か直面したが、そのたびに学生や卒業生から反対運動が巻き起こり存続してきた。若者が自由に意見を戦わせる場がいつまでもあってほしい。

【行き方】大学正門から続く道を約5分歩いた右手の奥。(ニューデリー時事)



ネール大学構内にある「ガンガー・ダバ」
= 8月21日、ニューデリー

《産業》

日製鋼、ベンガルールに事務所＝「最重点地域」インド強化

【ニューデリー時事】日本製鋼所は、インド南部ベンガルールに8月1日付で事務所を開設した。同国を「最重点地域」と位置付け、事業拡大を加速。「エリア統括」職の駐在員が、インド市場攻略の戦略策定・実行の専任部門を率いる。

同事務所は、南部での産業機械製品の販売やサービスの強化を推進。インド政府の製造業振興政策「メーカ・イン・インド」に沿った営業活動を進めるほか、産業育成支援に向けた検討の準備室としての役割も担う。同社は今後、インド国内生産の可能性を見据え、1年後を目途に新たな拠点整備の準備を進める計画だ。

同社は、インドのプラスチック生産量が今後5年で倍増すると見込み、プラスチック加工機械を主力製品とする同社にとって「事業拡大の大きな機会と認識している」とした。

衛星画像ピクセル、1億ドル調達＝累計額で国内最多

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の衛星画像新興企業ピクセルは7日、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスと英国の宇宙分野投資会社セラフィム・スペースが共同で主導する資金調達で、約1億ドル（約154億円）を調達した。インドの宇宙技術分野では過去最大の調達額。

インドの資産運用会社360ワン・アセットや、韓国に拠点を置くベンチャーキャピタル（VC）IMMインベストメントのほか、既存出資者のカナダのラディカル・ベンチャーズやグロウエックス・ベンチャーズなども参加した。今回の調達により、ピクセルの累計資金調達額は1億9500万ドルに達し、ライバルのスカイルート・エアロスペース（累計1億5500万ドル）を抜いて、インドの宇宙技術新興企業として累計調達額で最多となった。

関係者の話によると、ピクセルの企業価値は4億～4億5000万ドルとみられる。評価額11億ドルでユニコーン企業となったスカイルートには及ばないものの、ピクセルのアワイズ・アーメド最高経営責任者（CEO）は、調達資金は全額、新株発行による同社への資金流入で、衛星製造や衛星群（コンステレーション）事業の拡大に充てると説明した。追加のベンチャー債務による調達も検討しているという。

◇官民共同の衛星群の構築を主導

2019年に創業したピクセルは、通常の衛星画像より多くの波長を捉えるハイパースペクトル衛星を開発。これまでに9基を打ち上げ、6基が稼働している。データは米航空宇宙局（NASA）や米国家偵察局（NRO）などに販売しており、現在35～40社ほどの有料顧客を抱える。そのうち約9割が3年以上の複数年（長期）継続契約を結んでいるという。

ピクセルは27年に、より広い波長をカバーする次世代衛星群「ハニービー」の打ち上げを予定しているほか、計画中の高度衛星製造施設「ギガピクセル」によって製造能力を拡充する方針だ。さらに、25年8月にインド国立宇宙推進認可センター（IN-SPACe）から選定されたことを受け、120億ルピー（約200億円）規模となるインド初の官民共同の地球観測衛星群の構築を主導している。28年の第1～第2四半期に最初の衛星打ち上げを目指している。（時事）



インド衛星画像新興企業ピクセルのミッションコントロールセンター＝4月16日（AFP時事）

SMASH国際監査法人、インド専門窓口開設＝日系進出増加に対応

【ニューデリー時事】会計事務所のSMASH国際監査法人（東京都港区）は、日印間のクロスボーダー案件に特化した「インドデスク」を1日付で開設した。日本企業のインド市場進出増加やインド企業の対日投資拡大を受けて、2国間の越境実務に精通した公認会計士などの人材を投入するのを機に、専門窓口として組織化した。

発表資料によると、同デスクは、会社設立など日本企業のインド進出支援のほか、インド現地子会社の会計・税務コンプライアンス（法令順守）支援、越境取引の会計監査業務、日印企業の合併・買収（M&A）や提携に関する助言などを手掛ける。インドに子会社や拠点、主要取引先を持つ日系企業などの利用を想定している。

ハイアール現法、25年12月期は21%増収＝家電市場低迷下でも成長

7日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）が同国企業省企業登記局（RoC）への提出資料を基に報じたところによると、中国系家電大手の海爾（ハイアール）のインド法人、ハイアール・インドの2025年12月期売上高は、前年同期比21%増の997億4000万ルピー（約1600億円）だった。純利益は8%増の51億7000万ルピー。

同社は25年12月に発表した取引に基づき、中国のハイアール・シンガポール投資持株が49%、インド財閥系のバルティ・ネオ・ベンチャーズが25%、投資会社ウォーバーク・ピンカス系のインディゴ・コープ・インベストメンツが24%、従業員株式所有信託（ESOP信託）が2%を保有する。これに伴い取締役会の再編が進み、6人いた中国人役員のうち3人が退任。インド人の著名経営陣が取締役に就任するなど、経営の現地化が急速に進んでいる。

ハイアール・インドのサティシュ最高経営責任者（CEO）は同紙に対し、今年8月までに24年通年の売上高に達しており、9月中にも25年実績を上回るとの見通しを示した。今年の年間売上高は1400億ルピーを超えると予想している。

◇25年の業界成長率は1桁台

エコノミック・タイムズ紙によれば、インドの家電市場はコスト上昇や通貨ルピー安の影響で、25年の業界成長率が1桁台にとどまった。市場最大手の韓国LG電子のインド子会社LGエレクトロニクス・インドなど主要企業の業績に影響した。

こうした中、ハイアールは2年前に国内3位となり、米白物家電大手ワールプール・インドとの差を拡大。すでに24年のハイアールの売上高（823億6000万ルピー）は、ワールプールの25年3月期売上高（742億1000万ルピー）を上回っていた。ワールプールの26年3月期売上高は747億4000万ルピーだった。

一方、ハイアール・インドは北部ウッタルプラデシュ州グレーターノイダ工場の拡張資金に充てていた中国株主からの外部商業借入金を全額返済し、無借金となった。業界関係者は新規株式公開（IPO）に向けた準備との見方を示すが、サティシュ氏はIPOに関するコメントを控え、純資産の強化や製品、製造、サービスインフラの拡充に注力する姿勢を示した。（時事）

L&T、電解装置製造能力の拡大棚上げ＝グリーン水素需要低迷で

7日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国インフラ大手ラーセン・アンド・トウプロ（L&T）は、グリーン水素需要の低迷を受け、電解装置の製造能力を1ギガワット（GW）に拡大する計画を延期した。関係者が明らかにした。

L&T傘下のエナジー・グリーンテック（LTEGL）の完全子会社で、電解装置OEM（相手先ブランドによる生産）を手掛けるL&Tエレクトロライザーズ（LTEL）は、西部グジャラート州ハジラの工場に45億～55億ルピー（約74億～90億円）を投じ、2027年3月までに製造能力を現在の400メガワット（MW）から1GWに拡大する計画だった。

業界関係者は「グリーン水素の需要がL&Tの想定通りには伸びていないため、同社は製造能力を400MWから拡大しないことを決めた」と語った。

LTEGLのデレク・シャー社長兼最高経営責任者（CEO）は同紙に、現在の国内市場の需要に応じるには、同社の組み立てラインとロボットラインの能力で十分だと説明。その上で「グリーン水素、グリーンアンモニア、グリーンメタノール分野で市場が拡大し、新規プロジェクト計画の発表が増えれば、組み立て・製造ラインを速やかに1GWへ拡大できる態勢を整えている」と述べた。

シャー氏は、国内市場および輸出向けのプロジェクトが発表され具体化すれば、12～18カ月で1GWへの拡大が可能だと指摘。「グリーン水素やグリーンアンモニアのプラント建設が完了するには通常30～40カ月を要するため、その間に必要な水準まで電解装置の製造能力を高めるのは難しいことではない」と自信を見せた。（時事）

《経済》

グルグラムで高級住宅の開発ラッシュ＝販売減速でも需要堅調

インド経済紙フィナンシャル・エクスプレス（電子版）によると、首都ニューデリー近郊の日本人が多く住む北部ハリヤナ州グルグラムでは、過去1年間の住宅販売が減速しているにもかかわらず、2026～27年度下半期に高級住宅が相次いで販売される。総額1兆ルピー（約1兆6500億円）規模で、各不動産開発業者は書き入れ時の祝祭期を控え、許認可取得を急いでいる。

開発を計画しているのは、不動産開発業者大手のDLF、M3M、アナント・ラジ、コンサイセント、カウンティ・グループ、シグネチャー・グローバル、エクスペリオン、マックス・エステーツなど。

グルグラムの高級住宅地区では、販売が減速する中でも需要は引き続き堅調だ。ゴルフコース・ロードやゴルフコース・エクステンション・ロード、サザン・ペリフェラル・ロード（SPR）、ドワルカ・エクспレスウェイといった地区で、ブランド住宅、高齢者向けコミュニティー、高級マンションの開発が計画されている。（時事）

ナショナル証取のIPO承認＝国内最大案件に

インド証券取引委員会（SEBI）は4日、国内最大の取引所、ナショナル証券取引所（NSE）の新規株式公開（IPO）を承認した。売り出し総額は約3000億ルピー（約4950億円）とみられ、同国で史上最大のIPO案件となる見通しだ。これまでの最高額は、2024年10月に上場した現代自動車インドの2787億ルピーだった。

現地紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によれば、既存株主が合計1億5000万株程度を売り出す。未公開株市場でNSE株は1950～2050ルピーで取引されており、仮にIPO価格がこの下限となれば時価総額は約4兆8000億ルピーとなる。

最大の売り手となるインドステイト銀行（SBI）グループが1600万株程度、傘下のSBIキャピタル・マーケットが878万株を売り出すほか、国内外の機関投資家も売却するもようだ。

ロイター通信が関係者の話として報じたところによると、上場は21日の週を予定している。ロイターの試算に基づくと、NSEの未公開株市場での評価額は約550億ドル（約8兆5800億円）に達しており、上場後は時価総額で国内上位10社に入る見通しだ。

11日にブックビルディングを開始、15日に想定価格帯を公表する可能性が高い。大手機関投資家との非公式協議では、インドの投資信託などが1株1800ルピーでの購入に前向きな姿勢を示しているもようで、正式な価格帯もこの水準に近くなる見通しだ。

NSEはかねて上場を目指していたが、規制上の問題や訴訟で頓挫していた。これには一部のブローカーに対し、デリバティブ取引関連のデータを他社よりも早く入手できるよう取り計らうなどしたケースが含まれる。NSEが7月、当局に総額149億1000万ルピーの和解金を支払うことで合意し、IPO計画の実現に道が開かれた。(時事)

PE・VCファンド、資本流入損なうと主張＝外資抑制の規制変更なら

【ニューデリー時事】7日のインド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)が関係者2人の話として報じたところによると、プライベートエクイティ(PE)やベンチャーキャピタル(VC)といったインド国内のオルタナティブ投資ファンド(AIF)各社は、同業界に適用される「外国支配」の定義を変更する案について、実施されればインドへの資本流入に大きな悪影響が及ぶ恐れがあると見ている。約2週間前に実施したインド証券取引委員会(SEBI)やインド準備銀行(RBI、中央銀行)、財務省の高官らとの会合で主張した。

インドのAIFは急成長を遂げ、リスク資本の主要供給元として台頭。過去10年以上にわたり、国内外の投資家から資金を集め、未上場企業やスタートアップ(新興企業)、成長企業に融資してきた。現行規制では、出資主のほぼすべてが外国投資家で構成されるAIFであっても、投資運用主体がインド資本によって所有、支配されているなどの条件を満たせば、国内事業体とみなされる。それにより、外国直接投資(FDI)規制によって所有や支配を制限されているセクターでも、こうした分野で事業を行う企業の株式を、外国投資家が、AIF経由で間接的に取得できる可能性がある。

RBIは7月21日、外国為替管理法(FEMA)に基づく外国投資規則案を公表。AIFを外国支配とみなす基準を変更できる余地を規制当局に持たせる内容を盛り込んだ。規則案を受けて、AIF側は、間接所有を抑制する目的で定義が見直されれば、既存の条件を満たす場合でも、運用資金の過半が外国投資家による拠出の場合、外国支配とみなされる可能性があるかと懸念している。当局の担当者は、AIF側の主張に反応していないという。

中銀、6兆ルピー超の資金吸収＝過去最高の銀行流動性受け

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、銀行の流動性が過去最高水準に急増した翌日の7日、資金吸収オペを通じて6兆ルピー(635億3000万ドル)以上を吸収した。

RBIは、各行が30日物入札を通じて2兆5900億ルピーを預け入れた直後に行われた翌日物入札で3兆5300億ルピー相当のオファーを受け付けた。

5人のトレーダーによると、RBIは30日物オペを通じて7兆ルピーの吸収を目指していたが、技術的な不具合により参加が低調だった。しかし、ある関係者は、不具合は発生しておらず、中銀のシステムを通じて全て処理されたと述べた。中銀はコメント要請に応じていない。

インドの銀行システムの流動性余剰は6日に11兆6000億ルピーに達した。これは銀行システム預金の4%近くに相当する。インドが対外収支の改善を目的とした期間限定の特別制度の下、予想を上回る1360億ドルを受け取ったことが影響した。

証取委、CASを一部改定へ＝過度な値動き受け

インド証券取引委員会(SEBI)は3日、公正な終値決定のために導入した「クロージング・オークション・セッション(CAS)」について、デリバティブ取引における清算価格の算定方法を見直すと発表した。

現地紙タイムズ・オブ・インディア(電子版)によると、SEBIは見直しに向けた協議書を近く公表する。8月3日にCASが導入されて以降、市場で過度な値動きが確認されたり、取引所間における終値に乖離(かいり)が生じたりしていた。

SEBIはデリバティブ取引の対象となる銘柄全般で、価格決定の方式を従来の出来高加重平均価格（V-WAP）からCASへと変更した。SEBIのパンディ委員長はCASの仕組みを変更する意向はないものの、取引データを精査した上で一部見直す用意があると表明していた。

SEBIは声明で、CASの仕組みは幅広い関係各所との協議や詳細な方針検討を経て導入されたものだと強調。導入以降、証取やブローカー、ソフトウェアベンダーなどと緊密に協議し、円滑な導入を推進し、導入当初に発生した運営面などの問題にも対処してきたと述べた。

ロイター通信によると、インド株式市場ではデリバティブ取引の満期日などでCASの時間帯に大きな値動きがみられた。3日のボンベイ証取では株価指数が一時、2.5%下落。これを受け、構成銘柄の一部でプット・オプションのプレミアムが400～500%上昇した。（時事）

代替燃料車の販売がガソリン車を上回る＝コスト懸念が要因か

インドの主要な自動車および二輪車メーカーの販売店を代表する自動車販売店協会連盟（FADA）は7日、8月の同国における圧縮天然ガス（CNG）、ハイブリッド、電気自動車（EV）を含む代替燃料乗用車の販売台数が、ガソリン車の販売台数を上回ったと発表した。

FADAは、代替燃料車の維持費が安いことや、エタノール含有率20%のE20ガソリンへの移行に対する消費者の不安が、CNG、ハイブリッド、EVの購入を検討するきっかけとなったとの見方を示した。

従来のE10からE20へのガソリン移行は、輸入原油への依存度低減が目的。ただ、特に旧型車の所有者を中心に、エタノール含有率の上昇が燃費を悪化させ、エンジンの性能に影響を与えるのではないかという懸念から、消費者からの批判を招いている。

昨年施行されたこの混合燃料の使用義務化は、世界第3位の自動車市場であるインドにおいて、モディ首相率いる政府と自動車利用者間の最大の政治的火種の一つとなっている。

FADAによると、8月の代替燃料車の販売台数は乗用車販売全体の約42%を占め、約41%のガソリン車をわずかに上回った。

FADAは「1年余り前にはガソリン車（の割合）が代替燃料車を11%ポイント近くリードしていたが、その差は今や消え去った」と指摘した。

8月の自動車小売り販売台数は前年同月比17.5%増の240万台となり、二輪車と乗用車の需要増がけん引した。（ロイター時事）

〔インド株式〕反落＝中東情勢と米利上げ観測で（7日中盤）

週明け7日午前中盤のインド株式市場は反落している。中東情勢の緊迫化と、米連邦準備制度理事会（FRB）による9月利上げ観測の高まりがリスクセンチメントを圧迫し、IT株主導で全面安となった。

現地時間午前9時46分（日本時間午後1時16分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.25%安の2万3838.65、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.24%安の7万6335.07。主要16業種別指数のうち、14業種が下落している。

IT指数は約2%安。予想を上回る米雇用統計を受け、FRBによる9月利上げ観測が強まった。米金利の上昇は顧客の支出を抑制する可能性があり、収益の相当部分を米国から得ているインドのIT企業の重しとなる。

小型株指数と中型株指数もそれぞれ0.2%安。原油価格の上昇と米・イラン間の緊張の高まりがリスク選好度を後退させた。

スワスティカ・インベストマートのリサーチ責任者、サントシュ・ミーナ氏は「今週も引き続きグローバル要因が市場センチメントを左右しそうだ。16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、今週後半に発表される米インフレ指標が注目されている」と指摘。「もう一つの重要な要因は米・イラン情勢だ。緊張の再燃は原油価格を押し上げる可能性がある一方、記録的な数の新規株式公開（IPO）が市場に押し寄せることで、インドの流通市場は低迷が続く可能性がある」と述べた。

個別銘柄では、ジー・エンターテインメントが4%安。インドの主要捜査機関が、LICハウジング・ファイナンスに対する詐欺の疑いで、エッセル・グループのスバッシュ・チャンドラ会長ら数名に対して初期捜査報告書（FIR）を提出した。

インドコ・レメディーズは3%安。米食品医薬品局（FDA）が同社のゴア製造施設の査察を完了し、米国基準に違反する状況を指摘する「フォーム483」の指摘事項を7件発行した。

PVRイノックスは6.5%安。エコノミック・タイムズ紙が、映画館を建設する開発業者からのキックバック疑惑に関する社内調査を受け、4月に幹部1人に退職を求めたと報じた。（ロイター時事）

《社会》

油圧系統、5秒で全喪失＝エア・インディア急降下事故

【ニューデリー時事】4日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、8月4日に発生したプーケット発デリー行きのエア・インディア機（エアバスA320型）急降下事故で、三つある油圧系統のすべてが5秒間で相次いで圧力を失い、自動操縦解除や失速警報、急降下につながったことが分かった。インド航空事故調査局（AAIB）の予備調査で明らかとなった。

同機の制御システムは、コルカタ飛行情報区を飛行中だった協定世界時（UTC）午前4時02分43秒に初めの1系統、4秒後に残る2系統の油圧喪失をそれぞれ検知した。操縦担当だった副操縦士が初動対応し、その後機長が引き継いだ。復旧は速く、同4時02分52秒に1系統、数秒後に2系統が回復している。

シートベルト着用サインは消灯中で、突然の乱高下により客室乗務員を含む24人が負傷、うち4人は重傷で入院した。



着陸態勢に入るエア・インディア機＝5月13日、インド西部ムンバイ（EPA時事）

◇向精神作用物質陽性で機長解雇

同便を巡っては、事故後の向精神作用物質検査で機長が陽性判定を受けた。エア・インディアは4日、機長を解雇したと発表。広報担当者は「安全、健康、規制要件の違反を一切容認しない当社の方針に基づく」と説明した。AAIBは、機長の検査結果を受けて、「重大な懸念」を表明。こうした物質の乱用を防ぐ適切な措置を講じるよう、民間航空総局（DGCA）に勧告していた。

一方で、予備報告書は陽性判定と急降下の因果関係を確定していない。技術面を含む詳細の調査が継続している。

《各地のインド関連ニュース》

英ジャガー、4000人削減へ＝タタ・モーターズ傘下、米関税政策や競争激化受け

【ロンドン時事】英高級車メーカー、ジャガー・ランドローバー（JLR）は7日、今後2年間で全従業員の約1割に相当する最大4000人の人員削減を行う計画を発表した。英メディアが報じた。米国による関税引き上げや、中国メーカーなどとの競争激化に加え、昨年発生したサイバー攻撃による生産停止に伴う損失も響いたことで経営が悪化したため。

ロイター通信によると、インド自動車大手タタ・モーターズ傘下のJLRは、雇用する約4万3000人のうち、英国内では約3万4000人の従業員を抱える。人員を減らすことで、17億ポンド（約3600億円）の削減を目指す。

バراج最高経営責任者（CEO）は、「自動車業界は、激しい競争と地政学的な不確実性がある中で技術革新を伴った重大な課題に直面している」と声明で述べた。

英BBC放送によると、JLRは米国内に工場を持っていないことからトランプ米政権の関税政策の打撃も受けた。また、急速に進む電気自動車（EV）への移行にも苦戦している。

1～7月のコメ輸出、15.6%減の389万トン＝中東需要の改善期待―タイ

【バンコク時事】タイのコメ輸出業協会は4日、2026年1～7月のコメ輸出量は前年同期比15.6%減の389万7965トンだったと発表した。タイ産ジャスミン米の価格水準が他国産より高いことが響いている。輸出額ベースでは21.3%減の720億5100万バーツ（約3400億円）。協会は、輸入ルートの切り替えで中東需要に改善の兆しが見られると期待している。

協会の推計によると、同じ期間の他の生産国のコメ輸出量は、インドが4.9%増の1400万トンで1位。ベトナムが0.2%減の550万トンで続き、タイは3位だった。

1～7月のタイの相手国別輸出量は、堅調な需要が続く南アフリカが12.6%増の58万2430トンでトップ。米国向けは15.1%減の41万7647トンで、マレーシアへは約3.5倍の39万4747トンを生輸出した。フィリピン向けは約2.4倍の39万1435トン。中国への輸出は57.8%減の17万1833トンだった。

品種別では、白米が16.9%減の189万0936トン、ホムマリ（ジャスミン）米が12.8%減の91万3325トン、パーボイルド米（もみのまま蒸して乾燥させたコメ）が10.6%減の71万6242トンだった。

ホムマリ以外の香り米は17.0%減の25万7168トン、もち米は35.3%減の12万0294トン。

インド系住民への差別的表現、閣僚から警告＝ネパール行方不明者にSNSで―シンガポール

【シンガポール時事】ネパールと中国の国境地帯で8月26日に起きた土石流災害では、シンガポール人も9人が現地で行方不明となっているが、報道で伝えられた氏名からインド系住民と推測され、SNSなどではシンガポール国民とみられる一部のユーザーから「（行方不明者は）われわれの仲間ではない」などと差別的な表現が飛び交っている。内相を兼務するK・シャンムガム上級相は5日、地元メディアの取材に対して、こうしたオンライン上での差別的コメントに対し、「恥ずべきで不快、全く容認できない」と非難した。

シャンムガム氏は、こうした差別的表現が常態化することは、社会の調和を損なうと指摘。「オンライン上の匿名性を盾に身を隠し、卑劣な発言を行う人物は、正体を暴かれ、対処されるべきだ」と非難し、こうした差別的発言の削除をSNS各社に要請する方針を示した。

◇シンガポール航空、テマセクも標的

インド系への差別的表現は、ネパールでの行方不明者以外にも広まり、インド航空大手エア・インディアに対するシンガポール航空の経営支援も標的となっている。

エア・インディアは2025年の墜落事故を受けて危機的経営状態に陥っており、主要株主のシンガポール航空による追加資本注入が議論されている。エア・インディアは24年11月、インド財閥大手タタ・グループとシンガポール航空の合弁会社だったビスタラ航空を吸収合併。これに伴い、シンガポール航空はエア・インディアの株式の約25%を保有する主要株主となった。

エア・インディア支援をめぐるのは、シンガポール航空の過半数株式を保有する政府系投資会社テマセク・ホールディングスのディルハン・ピライ最高経営責任者（CEO）も、インド系であることから、エア・インディア支援を優遇しているなどとする臆測に基づくコメントが差別的表現とともにSNS上で流れたという。

シャンムガム氏は、エア・インディアに対するシンガポール航空による支援をめぐっては、株主やシンガポール国民に対して同社の説明責任があるとしながら、出資や支援に関する経営判断の権限と責任は、あくまでシンガポール航空にあるとの見解を示した。テマセクに対しても、投資先の選定については「政治的な批判を懸念して投資判断を行うべきでない」と指摘した。

ローレンス・ウォン首相も6日のフェイスブック投稿で、こうした差別的表現について「シンガポールを代表する見解ではないにせよ、無害なネット上の雑談として片付けることもできない」などと非難した。

英バークレイズ、富裕層向けブッキングセンター開設＝シンガポール

英銀大手バークレイズは4日、シンガポールに富裕層事業（プライベートバンク）のブッキングセンターを開設したと発表した。アジア太平洋地域では、インドに次いで2カ所目。

新拠点は、超富裕層や起業家、ファミリーオフィスを主な対象とし、シンガポールでの現地記帳機能と、バークレイズの国際ブッキングセンターへの接続性を組み合わせて提供する。これまでシンガポールのプライベートバンク顧客は、ロンドンの拠点をブッキングセンターとして利用していた。今後は、現地で記帳・管理された口座を通じ、融資や投資、資産管理計画などの各種サービスを直接利用できるようになる。

バークレイズは、富の創出や投資活動、資本移動の世界的な広がりにもとない、顧客が複数の市場や資産区分、法域をまたぐより緊密な連携や助言を求めていると説明した。

新拠点では、プライベートバンク部門とコーポレート・投資銀行部門の強みを融合させた「ワン・バークレイズ」アプローチを採用。顧客は融資や投資の助言から、複雑な家族資産や事業継承計画まで、銀行全体のグローバルな専門知識や市場へのアクセスを、単一の統合チームを通じて利用できる。

◇世界最大の富裕層市場

背景には、アジア太平洋地域が2030年までに世界最大の富裕層市場になるとの予測や、同期間に約5.8兆米ドル（約900兆円）の資産が世代間で継承されるとの見通しがある。シンガポールでは各行が富裕層資産の獲得を競っており、バークレイズは今回の開設を、アジアでのウェルス・マネジメント事業拡大を含む国際成長戦略の重要な節目と位置づけている。

バークレイズは16年、シンガポールと香港のプライベートバンク事業をシンガポールの大手銀行OCBCのプライベートバンク事業子会社バンク・オブ・シンガポール（BOS）に売却して撤退した。その後、21年にシンガポールで事業を再開。24年末には、26年までにブッキングセンターを新設する計画を表明していた。（時事）

《中国・ネパール土石流》

ネパール全土で服喪＝土石流犠牲者悼み、死者計1390人超

【ニューデリー時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、ネパールでは服喪の日となった7日、政府庁舎などに半旗を掲げ、全土で犠牲者を悼んだ。7日は災害発生から13日目。同国で多数派のヒンズー教では13日目が服喪期間の区切りとされ、儀式が行われる。

ネパール災害対策当局によると、同国で確認された死者は1355人。日本人5人を含む4996人の行方が依然分かっていない。中国側と合わせた死者・行方不明者はそれぞれ1390人超、5500人以上。



7日、カトマンズの建物に掲げられた半旗（AFP時事）

ネパールでは4、5両日、被災した水力発電所のトンネルや民家から技術者や住民計4人が救出された。軍報道官はAFP通信に対し、現在も「初日と同じペース」で救難活動が続けていると述べた。一方、遺体が見つからない中、風習に従い本人をかたどった人形を使って葬儀が営まれるケースも出ている。

シャハ首相は土石流をもたらした背景にある気候変動への対策を各国に訴えるため、ニューヨークで今月下旬開かれる国連総会一般討論演説に登壇する予定。

土石流被災地、一部メディアに取材許可＝情報公開アピールか―中国

【北京時事】中国政府は、ネパールとの国境地帯で発生した土石流災害で、大きな被害を受けたチベット自治区の国境検問所周辺の取材を一部外国メディアに許可した。情報公開に前向きな姿勢をアピールする狙いがあるとみられる。

共産党機関紙系の環球時報によると、政府が組織した取材団として、ロイター通信や米CNNテレビなどが5、6両日、現地に入った。ロイターは、基礎だけ残して流された国境検問所の跡や捜索活動の様子などを伝えた。

同自治区は、インド亡命中のチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世の信奉者が多い政治的に「敏感」な地域。外国メディアの立ち入りは通常、厳しく制限されている。

中国側の死者・行方不明者562人には23カ国261人の外国人が含まれているが、関連情報が少ないことなどに国外で批判が出ている。中国外務省の毛寧報道局長は7日の記者会見で「タイムリーに最新状況を発表する」と述べ、批判打ち消しに努めた。



復旧作業が進められる国境検問所周辺の被災現場＝5日、中国チベット自治区（AFP時事）

《バングラデシュ》

デング熱急拡大、入院4万人超＝今後数週間で悪化も

【ダッカ・ロイター時事】バングラデシュでデング熱の流行が加速している。今年に入り4万2590人が入院、117人が死亡した。9月以降、感染が急増し、病院の対応が逼迫（ひっばく）する中、今後数週間でさらに深刻化するとの懸念が高まっている。

保健省のデータによると、6日までの24時間で少なくともデング熱患者4人が死亡、他に1558人が入院し、1日当たりの入院者数としては年初来最多となった。

ジャハングルナガル大学のカビルル・バシヤル教授の監視・予想モデルによると、現在の傾向が続けば今月の入院者数は3万人を超える可能性があるほか、気象条件によっては10月まで感染拡大が続く可能性がある。バシヤル氏は「ピークにはまだ達していない。現在の推移が続けば、9月は月単位のデング熱感染としては今年最悪になるかもしれない」と述べた。

同氏によると、ネットアイシマカがダッカなど主要都市を越えて広がり、地方や農村部の感染を助長している。デング熱の症例は現在、国内全64県で報告されているが、首都が引き続き最大の割合を占めている。

《アフリカ》

中国家電大手、アフリカ投資を加速＝現地生産や新ブランド展開で市場開拓

【上海時事】中国の家電大手が、14億人の人口を抱えるアフリカでの事業展開を加速させている。美的集団（ミデア、広東省仏山市）や海爾集団（ハイアール、山東省青島市）などは年内にも現地生産体制の大幅な拡張を予定。膨大な若年層人口と低い普及率を背景とした高い市場潜在力を取り込むため、従来の輸出主導型から製造・販売・サービスを一体化した現地化ビジネスモデルへの転換を図っている。中国メディアが7日までに報じた。

ハイアールは1億7000万ドル（約265億円）を投じ、エジプトの生産拠点で第2期工事を進めており、月内の稼働を目指す。本格稼働後は冷蔵庫やルームエアコン、洗濯機などを年間150万台以上生産。同拠点を軸に中東・アフリカの約20カ国へ製品を供給する計画だ。このほか、南アフリカでは現地の傘下ブランド「Kwikot」を通じたエアコン新製品の投入に加え、中・高価格帯向けサブブランド「kwicool」の立ち上げも予定している。

ミデアは7月に南アフリカ法人を設立し、年内稼働を目指して洗濯機の工場を建設中。現地でのサプライチェーン整備により、輸入依存からの脱却と納品・アフターサービスの効率化を進める。同社もすでにエジプトのスエズ経済特区に、エアコン、食器洗い機、冷蔵庫、洗濯機などの生産ラインを擁し、北アフリカや中東全域へ供給している。

海信（ハイセンス、山東省青島市）は先月、南アフリカの国家ビジネスイニシアチブ（NBI）および現地の職業訓練校「TDI」と提携し、技能工育成のための職業訓練機関を開校した。実践的な技術人材を育成し、現地雇用の創出とブランドイメージの向上につなげる狙いだ。ケープタウンの北にあるアトランティスにテレビと冷蔵庫の生産拠点を持ち、市場シェアはテレビが30%以上、冷蔵庫は40%以上と首位を走る。今後は中高価格帯製品の展開、生産効率化、周辺国への輸出をさらに強化する方針。

市場調査会社NIQ・GfKのアナリストは、投資拡大の狙いについて「アフリカの人口増加と消費高度化の恩恵を先取りし、グローバルなサプライチェーン配置を最適化するため」と分析。中東・アフリカや欧州向けの製造拠点を確保することで、貿易摩擦や関税障壁を回避する戦略的な意味合いも強い。

一方で、アフリカにおけるインフラやサプライチェーンの未整備、低所得層を中心とした強い価格感応度は依然として課題だ。専門家からは短期的な収益性確保に対するリスクも指摘されており、各社には一段と高度なコスト管理と厳格なリスクマネジメントが求められている。

S&P、セネガルの長期外貨建て格付け引き下げ＝債権者の損失リスク指摘

S&Pは4日、セネガルの長期外貨建て格付けを「CCCプラス」から「CC」に引き下げた。同国政府が計画する債務再編により外貨建て債権者に損失が生じる可能性が高いことを理由に挙げた。

セネガルの財政は、前政権下で計上されていなかった数十億ドル規模の債務が2024年に発覚して以来、圧迫が続いている。

国際通貨基金（IMF）は1日、セネガルとの間で22億ドル規模の3年間の融資パッケージについて事務レベルの合意に達したと発表した。

S&Pはレポートで「われわれの見解では、これは進行中の債務再交渉により、外貨建て債権者が元本の削減、金利引き下げ、あるいは支払い条件の変更を通じて、当初約束された額を下回る返済しか受け取れないことを意味する」と指摘。

その上で「セネガルの外貨建て商業債務について、ディストレスト・エクスチェンジ（債権者に不利な条件での債務交換）またはデフォルト（債務不履行）が発生する可能性は極めて高いと見なしている」とした。

S&Pは4日、同国の現地通貨建て格付けも「CCCプラス」から「CCC」に引き下げた。今年2回目の格下げで、見通しは「ネガティブ」に据え置いた。（ロイター時事）

《中東》

ソニーセミコン、アラムコと協業＝産業AIの高度化目指す

ソニーグループの半導体子会社ソニーセミコンダクタソリューションズ（神奈川県厚木市）は7日、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと、産業AI（人工知能）の高度化に向けた協業の可能性を検討するため、法的拘束力を伴わない基本合意書を締結したと発表した。

ソニーの先進的な画像センサーとAI技術を活用し、プラントの保守運用や安全管理の自律化などで協業を想定する。AIの活用により、災害時の迅速な被害状況の把握、初動対応が可能になるといったメリットを見込む。

ホルムズ合意「数日中にも」＝石油ガス施設攻撃なら報復－イラン

【カイロ時事】イラン外務省報道官は7日の記者会見で、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の航路などに関し「数日中にも」対岸オマーンとの合意が成立する可能性がある」と主張した。国営テレビが伝えた。イランは海峡に対する管理強化を目指しているが、米国は反発している。

報道官は、交渉が最終段階に差し掛かっているとの見解を改めて表明。その上で「一部の悪意ある勢力」の干渉がなければ「数日中にも暫定航路についての合意が国際海事機関（IMO）に登録されるだろう」と述べ、米国をけん制した。

対米交渉を率いるイランのガリバフ国会議長はX（旧ツイッター）で、中東地域の石油・ガス施設は容易に攻撃できると指摘。米企業の関連施設も同様だとし、米国がイランの石油・ガス施設を攻撃すれば「矛先は自分たちに向くことになる」と報復を警告した。

フーシ派、サウジが空爆と非難＝報復を宣言－イエメン

【カイロ時事】イエメンの親イラン武装組織フーシ派は7日の声明で、敵対する暫定政権を支援するサウジアラビア軍がフーシ派支配下の北部ジャウフ州など各地を空爆したと非難した。同派は今月に入り、紅海の原油輸送の要衝バベルマンデブ海峡の周辺で攻勢を強めており、報復攻撃とみられる。

フーシ派は、サウジ軍がジャウフ州の刑務所や西部タイズ州の民家などを空爆し死者が出たと主張。「報復は免れない」と警告した。

イエメン内戦は2022年に非公式の停戦に入った。しかし今年7月以降戦闘が再燃。今月だけで死者は300人を超えた。フーシ派は紅海でサウジ関連船舶を「封鎖」。石油施設などを標的にサウジ領内にも攻撃を加えている。

ホルムズ海峡通航、5月以来の低水準＝米イランのタンカー攻撃で

【シンガポール・ロイター時事】調査会社ケプラーが7日発表した海運統計によると、6日までの10日間でホルムズ海峡を通航した商品（コモディティ）運搬船は1日当たりの平均で10隻と、5月以来の低水準だった。5日に米国とイランがそれぞれ、タンカーへの軍事攻撃を実施した後を受けた。

統計によると、同海峡の通航は6日までの10日間移動平均が10隻で、4日までの同15隻超や5日までの約13隻から減少した。5日に通航した船舶は2隻のみ、6日は6隻で、大半がイラン側のルートを経由していた。

イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」が米軍の船舶を攻撃したことを受け、米中央軍は5日、イランの原油タンカー3隻を同日攻撃したと発表。イランの主要原油積み出し拠点カーグ島付近でも攻撃を実施したという。革命防衛隊は報復として、イランが承認していない海峡の航路を通航中の原油タンカー3隻と、別の海上で米国関連の船舶3隻を標的にしたと表明した。

ギリシャの海運リスク管理会社マリスクスは5日の攻撃の応酬について、「海上での軍事衝突の著しい激化」を示していると指摘。また、「商用タンカーは、互いに相手国の経済に圧力をかける手段として意図的に使われており、軍事衝突と商業海運の間の従来の区別が大幅に曖昧になっている」と述べた。

《自動車・二輪》

独VW工場、防衛産業に転換＝イスラエル投資会社に売却へ

【ベルリン時事】ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）は7日、生産終了を決めた北西部オスナブリュック工場について、防衛産業への用途転換を前提として、イスラエル投資会社に売却することで合意したと発表した。VW株主の独北部ニーダーザクセン州も資本参加する。

具体的な売却時期は明らかにしていない。第1段階として、イスラエルの防空システム「アイアンドーム」の製造企業との連携を計画しているという。

VWは、工場としての機能は維持され、雇用が守られると強調した。同社は大幅な経費削減策の一環として、他にも国内4工場の用途転換を検討しており、モデルケースとなりそうだ。

トヨタ、スカニアと水素トラック実証＝燃料電池供給、欧州で40台

【ブリュッセル時事】トヨタ自動車とスウェーデンの商用車大手スカニアは7日、水素燃料電池を使った大型トラックの実証で提携すると発表した。トヨタが最新の第3世代燃料電池システム（出力300キロワット）を供給し、スカニアの大型車40台に搭載。実際の物流現場で運用し、性能や総保有コストなどを検証する。最初の車両は2027年1～3月期に運行を開始する予定。

トヨタは、長距離走行や高い稼働率が求められる大型輸送では、水素燃料電池が適しているとみている。今回の実証を通じ、欧州の大型輸送分野で水素の利用拡大を目指す。

トヨタは14日、ドイツ・ハノーバーの商用車見本市「IAAトランスポートーション」（15～20日開催）のプレスデーで記者会見し、追加情報を発表する。

欧米ステランティス、マセラティ巡り中国ファーウェイなどと提携協議＝関係筋

【ミラノ・ロイター時事】欧米自動車大手ステランティスは、販売が低迷している傘下の高級車メーカー、マセラティを巡り、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）および江淮汽車（JAC）グループと長期的な産業協力について協議している。関係者2人がロイターに明らかにした。

ステランティスのアントニオ・フィローザ最高経営責任者（CEO）は今年これまでに、マセラティを含め製造面での提携に取り組んでいると述べていた。こうした提携はグループの新たな長期戦略の重要な柱として浮上している。

フィローザ氏は、マセラティに関する新たな提携は、同ブランド車を生産しているイタリア中部カッシーノと北部モデナ両工場の生産ペースに好影響を与えると発言した。

マセラティの昨年の出荷台数は8000台弱。調整後営業損益は1億9800万ユーロ（2億3000万ドル）の赤字となった。12月に長期戦略を発表する予定だ。

ステランティス広報担当者は、通常の事業活動の一環として「常に顧客に最高のモビリティの選択肢を提供することを最終的な目標とし、世界中のさまざまな業界関係者と多様な話題について協議している」とコメントした。

ファーウェイとJACはロイターのコメント要請に直ちに回答しなかった。

最初に報じたイタリアの日刊紙ミラノ・フィナンザによると、協議は最終段階にあり、マセラティ向けにファーウェイのプラットフォームを採用することを中心に議論が進められており、来年末までに初の共同開発車の生産開始を目指しているという。

報道によると、提携にはデュアル（二つの）ブランド戦略も含まれる可能性があり、中国ではJACの高級車ブランド「マエストロ」として、国際市場ではマセラティのブランドで販売される見通しだ。

《日本・その他》

円大幅高、一時153円台＝7カ月ぶり水準、日銀の利上げ加速観測

8日午前の東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル＝153円台後半に大幅上昇した。2月中旬以来、約7カ月ぶりの高値水準。日銀の利上げペースの加速観測などを背景に、円買い・ドル売りの勢いが強まった。午前9時現在は153円80～83銭と前日比1円74銭の円高・ドル安。

実質GDP、年1.4%増に上方修正＝4～6月期改定値―内閣府

内閣府が8日発表した4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算で1.4%増となった。先月発表の速報値（前期比0.3%増、年率1.1%増）から上方修正された。

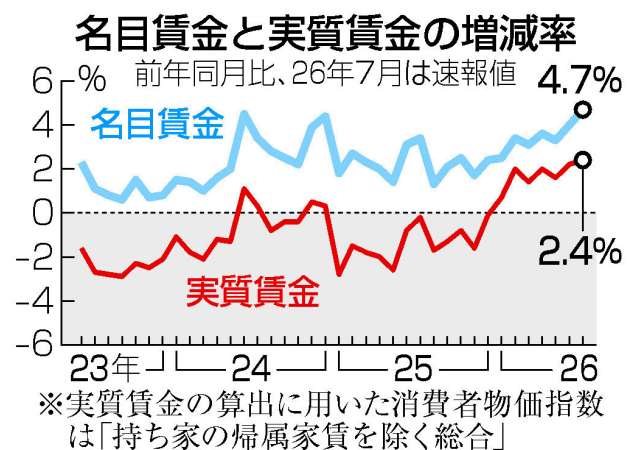
7月実質賃金、2.4%増＝7カ月連続プラス、物価上昇鈍化

厚生労働省が8日発表した7月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金から物価変動の影響を差し引いた実質賃金は前年同月比2.4%増と、7カ月連続のプラスとなった。物価上昇率の鈍化傾向が続き、給与の伸びが物価を上回っている。

基本給や残業代などを合わせた現金給与総額（名目賃金）は4.7%増の43万6401円。このうち、ボーナスなどの「特別に支払われた給与」は6.3%増の13万4819円、基本給を中心とする「所定内給与」は4.1%増の28万797円。賃上げに加え、夏のボーナス支給が給与増につながった。

実質賃金の算出に用いる消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は2.2%上昇。伸び率は前月比では拡大したが、3%台だった前年同月と比べると縮小した。

名目賃金を就業形態別に見ると、一般労働者は4.7%増の57万8123円、パートタイムも4.7%増の12万3493円だった。

**景気拡大期、「いざなぎ」超えか＝戦後最長、7月指数1.7ポイント上昇―内閣府**

内閣府が7日発表した7月の景気動向指数（2020年＝100）速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.7ポイント上昇し、120.6となった。上昇は2カ月連続。基調判断は「改善を示している」で据え置いた。20年6月から続く景気拡大局面が74カ月に達し、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えた公算が大きい。

ただ、食料品をはじめとする物価高などで、好景気の実感は乏しい。正式な景気の「山」と「谷」の認定は、有識者でつくる「景気動向指数研究会」の議論を踏まえ、事後的に行う。いざなぎ景気は02年2月から08年2月までの73カ月。

7月の一致指数は18年10月以来、7年9カ月ぶりの高水準だった。人工知能（AI）・半導体関連の投資需要を背景に、半導体製造装置の生産や出荷、輸出が増加。生産設備の定期修理明けに伴う石油関連製品の出荷増もプラスに寄与した。

数カ月先の景気を示す先行指数は1.7ポイント上昇の117.9。石油関連製品の在庫率低下などが全体を押し上げた。一方、衣類や電気・電子関連を中心に中小企業の売り上げ見通しは悪化した。

マーケット情報

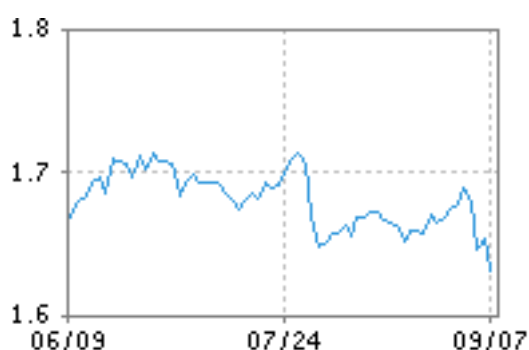
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

7日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0064	0.0055	0.0081	0.026	0.2112	0.4022	113.238	167.361	0.6072	8.6398	0.0504	0.2027	0.0431
米ドル	1USD=	155.56	-	0.8604	1.2661	4.0445	32.861	62.567	17615.3	26034.8	94.452	1344.01	7.8397	31.538	6.71
ユーロ	1EUR=	180.807	1.1623	-	1.4716	4.7009	38.1943	72.7216	20474.3	30260.2	109.782	1562.14	9.1121	36.6566	7.799
Sドル	1SGD=	122.865	0.7898	0.6795	-	3.1945	25.9545	49.4171	13913	20562.9	74.6007	1061.54	6.192	24.9096	5.2997
リンギ	1MYR=	38.4621	0.2472	0.2127	0.313	-	8.1249	15.4697	4355.37	6437.08	23.3532	332.306	1.9384	7.7978	1.659
バーツ	1THB=	4.7339	0.0304	0.0262	0.0385	0.1231	-	1.904	536.055	792.269	2.8743	40.8999	0.2386	0.9597	0.2042
ペソ	1PHP=	2.4863	0.016	0.0138	0.0202	0.0646	0.5252	-	281.543	416.11	1.5096	21.4811	0.1253	0.5041	0.1072
ルピア	1IDR=	0.0088	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.478	0.0054	0.0763	0.00045	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.006	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6766	-	0.0036	0.0516	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.647	0.0106	0.0091	0.0134	0.0428	0.3479	0.6624	186.5	275.64	-	14.2296	0.083	0.3339	0.071
ウォン	1KRW=	0.1157	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0244	0.0466	13.1065	19.3709	0.0703	-	0.0058	0.0235	0.005
香港\$	1HKD=	19.8426	0.1276	0.1097	0.1615	0.5159	4.1916	7.9808	2246.94	3320.89	12.0479	171.436	-	4.0229	0.8559
台湾\$	1TWD=	4.9325	0.0317	0.0273	0.0401	0.1282	1.0419	1.9839	558.542	825.504	2.9949	42.6156	0.2486	-	0.2128
人民元	1CNY=	23.1833	0.149	0.1282	0.1887	0.6028	4.8973	9.3244	2625.23	3879.99	14.0763	200.3	1.1684	4.7001	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 9/7

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	156.95	154.95	154.54	加ドル	114.36	111.16	110.91
ユーロ	182.67	179.67	179.23	英ポンド	214.89	206.89	206.27
スイスフラン	193.50	191.70	191.42	デンマーククローネ	24.54	23.94	23.88
ルウェーグクローネ	17.07	16.47	16.41	SWEDEN クローナ	16.69	15.89	15.85
豪ドル	114.41	110.41	110.08	N Z ドル	93.70	89.70	89.47
中国人民元	23.55	22.95	---	香港ドル	20.32	19.46	19.41
マレーシアリング	---	---	---	シンガポール\$	123.96	122.30	122.07
フィリピンペソ	10.23	8.23	---	タイバーツ	4.81	4.65	4.63
インドルピー	1.81	1.51	---	パキスタンルピー	0.65	0.49	---
KW ディナール	514.33	498.33	---	サウジアラビア	42.41	40.81	40.68
UAE ディルハム	43.22	41.86	41.73	カタールリヤル	43.55	42.19	---
韓国ウォン	11.85	11.45	---	INDONE ルピア	1.01	0.77	---
フィリピンペソ	2.64	2.36	---	南アフリカランド	11.28	8.28	---
チェココペ	7.61	7.37	---	露ルーブル	2.07	1.57	---
HUNG フォリント	0.52	0.48	---	POLAND ズロチ	43.22	40.82	---
トルコリラ	3.82	2.62	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕 大半が弱含み＝フィリピンペソは最安値更新（7日）

週明け7日のアジア新興国通貨は、大半が弱含んでいる。フィリピン・ペソは原油価格の高止まりが貿易収支を圧迫するとの懸念から、過去最安値を付けた。

ペソは1ドル＝62.763ペソと最安値を更新した。同国は原油輸入への依存度が高く、中東で続く戦争を背景とした原油価格の上昇の影響を受けやすいことが売り材料となった。

先週末に発表された米雇用統計を受けてドルは小幅に上昇したものの、この日は横ばい。米国の債務拡大への懸念と政策の不透明感が重しとなり、投資家は金など他の安全資産に資金を移している。

今週発表される米インフレ指標は、米連邦準備制度理事会（FRB）が来週の会合で金利を引き上げるのか、据え置くのかを決める上でより重要性が高まる可能性がある。

キャピタル・ドット・コム（CDO）のシニア金融市場アナリスト、カイル・ロッダ氏は、米コアインフレ率が低下すれば金利据え置きが正当化され、上振れれば利上げが目前に迫っているとの見方が強まる可能性があるとの見方を示した。

FRBの利上げは通常、ドル高を通じて借り入れコストを押し上げ、リスクの高い市場からの資金流出を招くため、新興国資産の重しとなる。

その他の通貨では、マレーシア・リングギは約3週間ぶりの安値に下落。インドネシア・ルピアも小幅安で推移した。

今週のアジア市場では、中国と台湾のインフレ指標、日本の国内総生産（GDP）、韓国の失業率と成長率の改定値が注目されている。（ロイター時事）

〔東京外為〕 ドル、153円台後半＝7カ月ぶり、日銀利上げ加速観測（8日午前9時）

8日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、日銀の利上げ加速観測が根強く、1ドル＝153円台後半に下落した。2月18日以来、約7カ月ぶりの安値水準。午前9時現在、153円80～83銭と前日（午後5時、155円54～55銭）比1円74銭の大幅ドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間は、序盤に155円80銭台から154円05銭近辺に急落。「新規の材料はないが、155円を割り込んだことでストップロスを巻き込んだ」（FX会社）との見方が出ている。米国時間の序盤にかけては買い戻され、154円80銭台に上伸。その後は再び売られ、終盤には154円30銭前後に軟化した。米国はレーバーデーで休場のため、動意は乏しかった。東京時間の早朝は売りが先行し、153円80銭近辺に下落した。

ドル円は、日銀の利上げスピードが加速するとの見方から、円ショートของ巻き戻しが継続している。また、イラン外務省報道官が7日の記者会見で、ホルムズ海峡の航路などに関し「数日中にも」対岸オマーンとの合意が成立する可能性がある」と主張。中東情勢を巡る緊張緩和への期待が高まる中、「有事のドル買い」を解消する動きも広がっているもよう。

市場からは「下値を試す動きが続き、年初来安値の152円10銭程度まで売られる可能性がある」（資産運用会社）との見方が出ている。

ユーロは対円で下落、対ドルでは横ばい。午前9時現在、1ユーロ=178円86～87銭（前日午後5時、180円80～81銭）、対ドルでは1.1627～1.1628ドル（同1.1623～1.1623ドル）。

〔東京株式〕反落＝広く売り（8日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比556円15銭安の6万5843円69銭と反落して始まった。前日の上昇の反動で幅広い業種に売りが出ている。

アジア主要市場の株価指数（7日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3932.699(+2.583)	シンガポール STI	5792.28(-9.68)
深センB株	1164.183(-3.131)	クアラルンプール KLCI	1714.79(+6.69)
香港・ハンセン	25413.12(-237.75)	フィリピン総合 PSEi	6083.68(-6.92)
台湾加権	47326.27(+775.14)	ジャカルタ総合 IDX	6619.673(-16.802)
韓国 KOSPI	6995.39(+308.18)	タイ SET	1618.82(+23.24)

上海メタル（7日）

先物 銅：109,850 アルミ：24,430 亜鉛：27,070 ニッケル：127,480

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。